

令和6年度
秋田県の財務書類

令和8年3月
秋 田 県

目次

I	財務書類の作成について	
1	目的	1
2	本県の沿革	1
3	各財務書類の作成対象範囲	2
4	財務書類の構成	3
5	固定資産台帳と財務書類	4
II	令和6年度決算 一般会計等財務書類の解説	
1	概要	5
2	貸借対照表	6
3	行政コスト計算書	9
4	純資産変動計算書	11
5	資金収支計算書	12
6	指標による分析	14
III	令和6年度決算 全体・連結会計財務書類の解説	
1	連結財務書類の作成目的	16
2	連結財務書類のポイント	16
3	全体・連結貸借対照表	17
4	全体・連結行政コスト計算書	18
5	全体・連結純資産変動計算書	19
6	全体・連結資金収支計算書	19

※1 計数は、表示単位未満で四捨五入して端数処理をしています。
このため、表内計算で一致しない場合があります。

※2 表内の数値において表示単位未満の数値の場合は「0」とし、
数値がない場合は「-」と表示しています。

I 財務書類の作成について

1 目的

地方公会計制度とは、従来の現金主義・単式簿記による予算・決算制度(いわゆる官庁会計)を補完するものとして導入された、発生主義・複式簿記による企業会計の手法を取り入れた会計制度です。

この制度により財務書類や固定資産台帳を作成することで、従来の予算・決算書類では把握が困難であった、減価償却費・各種引当金等の現金取引以外のコストを含むフルコスト情報の把握、資産・負債といったストック情報の把握、さらに第三セクター等を含めた連結ベースでの財務状況の把握などが可能になります。



2 本県の沿革

平成11年度決算～独自方式により貸借対照表及び行政コスト計算書等を作成

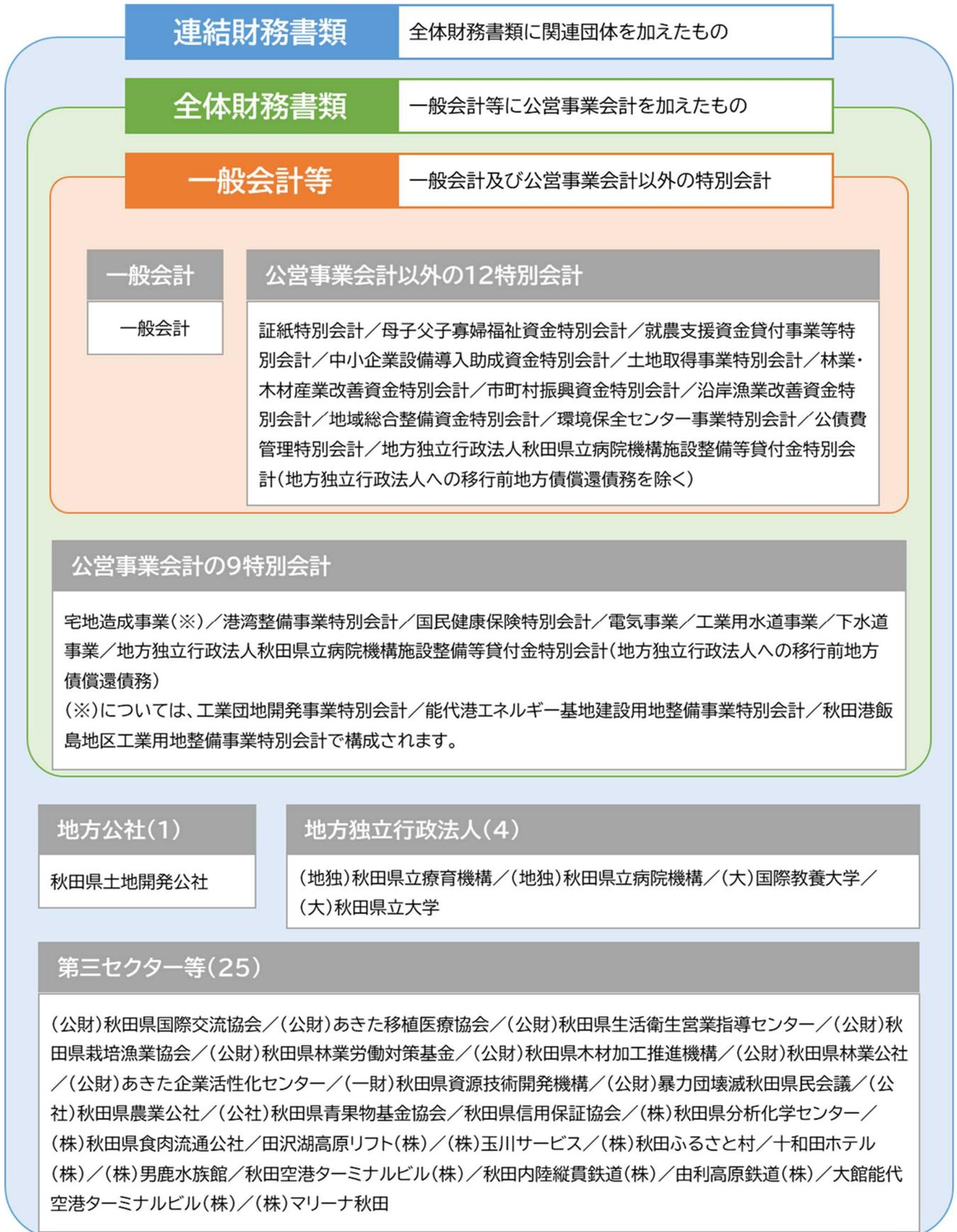
平成17年度決算～総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された作成要領に基づき、普通会計貸借対照表、普通会計行政コスト計算書及び公社・第三セクター等を含めた連結貸借対照表を作成

平成20年度決算～総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に示された作成要領に基づいた「総務省方式改訂モデル」により、普通会計及び連結財務書類を作成

平成28年度決算～総務省の要請に応え、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」に基づく、現在の財務書類を作成

3 各財務書類の作成対象範囲

本県の財務書類の会計範囲は次のとおりです。



4 財務書類の構成

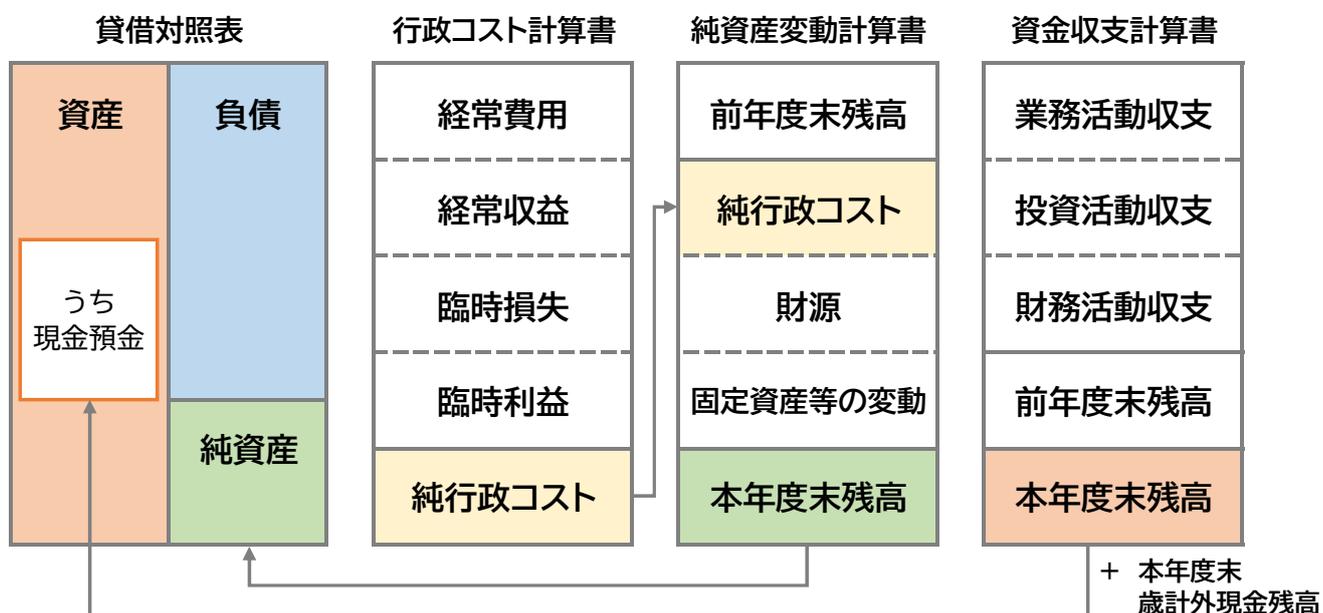
● 財務書類の構成

財務書類は次の4表から構成されています。

名称	概要
貸借対照表 BS(Balance Sheet)	基準日時点における資産や負債の状況を表します。
行政コスト計算書 PL(Profit and Loss statement)	会計期間中の資産形成に結びつかない経常的な費用と収益の取引高を表します。
純資産変動計算書 NW(Net Worth statement)	会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表します。
資金収支計算書 CF(Cash Flow statement)	会計期間中の現金の流れを表します。

● 財務書類の相互関係

以下のとおり相互に関連しています。



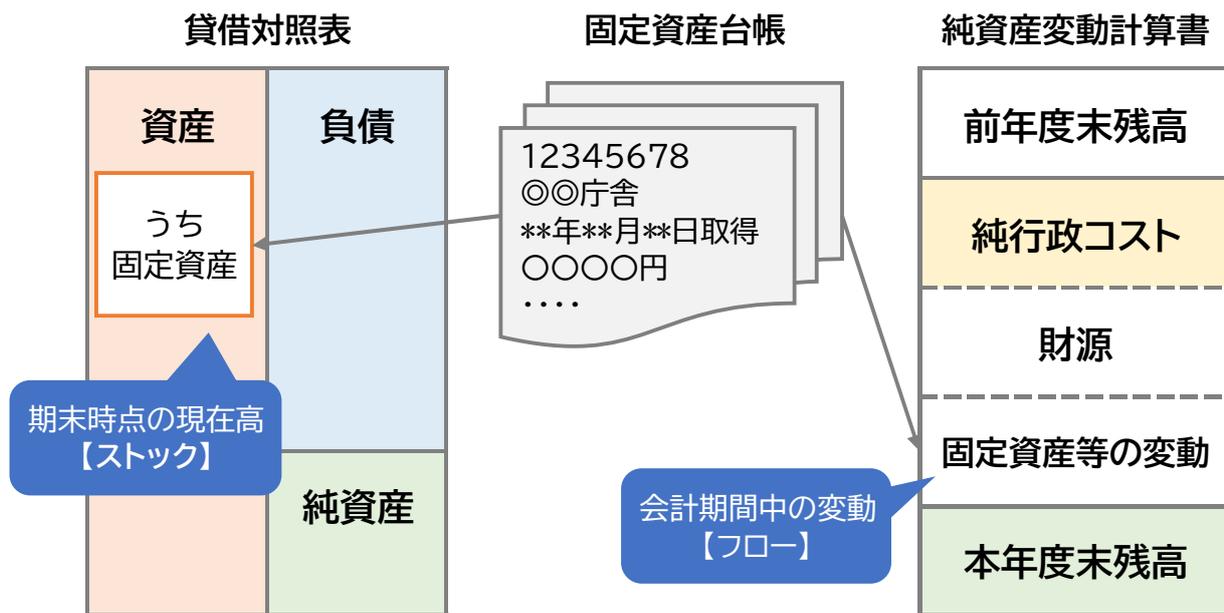
- ・ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。
- ・ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。
- ・ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

5 固定資産台帳と財務書類

財務書類の作成にあたっては、県の資産の状況を正しく把握することが必要不可欠であり、そのための補助簿として固定資産台帳を整備しています。

固定資産台帳は固定資産の取得から処分に至るまでの経緯を管理するための帳簿で、所有する全ての固定資産の資産名や用途、構造、取得年月日、耐用年数、価額等を記載しています。

固定資産に関する情報のうち、期末時点の現在高(ストック)は貸借対照表に、会計期間中の増減(フロー)は純資産変動計算書に表示されます。



II 令和6年度決算 一般会計等財務書類の解説

1 概要

- 資産は1兆4,424億円、負債は1兆3,589億円、純資産は834億円となりました。前年度と比較して資産は502億円、負債は185億円減少し、純資産は317億円減少しました。
- 純行政コストは5,100億円となり、前年度と比較して242億円増加しました。
- 税金等と国県等補助金からなる財源は4,753億円となり、前年度と比較して60億円増加しました。

貸借対照表

(単位：億円)

科目	R6年度	R5年度	科目	R6年度	R5年度
固定資産	14,030	14,528	固定負債	12,639	12,826
流動資産	393	398	流動負債	950	948
現金預金	184	192	負債合計	13,589	13,775
その他	210	205	純資産合計	834	1,151
資産合計	14,424	14,926	負債・純資産合計	14,424	14,926

純資産変動計算書

(単位：億円)

科目	R6年度	R5年度
前年度末純資産残高	1,151	1,276
本年度純資産変動額	△ 317	△ 125
純行政コスト(△)	△ 5,100	△ 4,858
税金等	3,703	3,621
国県等補助金	1,051	1,073
その他	30	40
本年度末純資産残高	834	1,151

行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	R6年度	R5年度
純経常コスト	4,742	4,716
経常費用	4,880	4,865
経常収益	137	149
臨時損失	373	152
臨時利益	15	9
純行政コスト	5,100	4,858

資金収支計算書

(単位：億円)

科目	R6年度	R5年度
前年度末資金残高	181	197
本年度資金収支額	△ 9	△ 17
業務活動収支	△ 291	△ 212
投資活動収支	432	311
財務活動収支	△ 150	△ 115
本年度末歳計外現金残高	12	12
本年度末現金預金残高	184	192

2 貸借対照表

基準日時点における資産や負債の保有状況を表します。

(単位：億円)

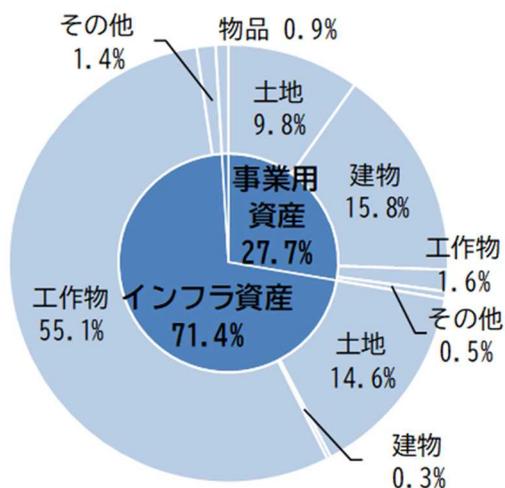
固定資産

1年を超えて保有・
使用することを目的
とした資産

- || 事業用資産
庁舎・学校・公営住宅などの
行政サービスを提供する資産
- || インフラ資産
道路・橋りょう・港湾などの
社会基盤となる資産
- || 無形固定資産
ソフトウェアや地上権等の無
体財産
- || 投資及び出資金
有価証券や法人への出資金な
ど
- || 長期延滞債権
1年以上滞納されている県税
や貸付金等
- || 基金
財政調整基金以外の基金等

科目名	R6年度	R5年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	14,030	14,528	△ 498
有形固定資産	11,686	12,161	△ 475
事業用資産	3,233	3,314	△ 81
土地	1,142	1,142	1
建物	1,843	1,919	△ 76
工作物	185	192	△ 7
その他	62	61	0
インフラ資産	8,344	8,734	△ 389
土地	1,708	1,699	9
建物	33	33	△ 0
工作物	6,441	6,866	△ 425
その他	162	135	27
物品	109	113	△ 4
無形固定資産	365	365	△ 1
投資その他の資産	1,980	2,002	△ 22
投資及び出資金	572	574	△ 2
長期延滞債権	89	88	1
長期貸付金	318	338	△ 21
基金	1,095	1,092	3
その他	△ 34	△ 32	△ 2
徴収不能引当金	△ 60	△ 58	△ 2
流動資産	393	398	△ 4
現金預金	184	192	△ 9
基金	169	169	△ 1
その他(短期貸付金等)	41	36	5
資産合計	14,424	14,926	△ 502

有形固定資産の構成比



流動資産

1年以内に現金化する資産

- || 現金預金
歳計及び歳計外現金
- || 基金
財政調整基金等
- || その他
短期貸付金や未収金など

(単位：億円)

科目名	R6年度	R5年度	増減額
【負債の部】			
固定負債	12,639	12,826	△ 187
地方債	11,391	11,526	△ 135
退職手当引当金	1,140	1,182	△ 42
損失補償等引当金	85	97	△ 12
その他	23	22	1
流動負債	950	948	2
1年内償還予定地方債	828	838	△ 10
賞与等引当金	102	97	5
その他	20	13	7
負債合計	13,589	13,775	△ 185
【純資産の部】			
固定資産等形成分	14,232	14,726	△ 494
余剰分（不足分）	△ 13,398	△ 13,575	177
純資産合計	834	1,151	△ 317
負債及び純資産合計	14,424	14,926	△ 502

固定負債

翌々年度以降に支払
予定を迎える負債

- || 地方債
償還予定が1年を超える県債
- || 退職手当引当金
全職員が年度末に自己都合退職
したと仮定した場合の退職手当
見込額
- || 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない
損失補償債務等のうち、第三セ
クター等に係る将来負担額

流動負債

翌年度に支払い予定
の負債

- || 1年内償還予定地方債
1年以内に償還予定の県債
- || 賞与等引当金
賞与支給基準日時点までの期間
に対応する期末手当・勤勉手当
及び法定福利費の合計額

純資産

資産から負債を控除した
県の正味の財産

- || 固定資産等形成分
過去または現世代が形成した固定資産等
(原則として金銭以外)
- || 余剰分（不足分）
流動資産(短期貸付金及び基金等を除く)から
負債を控除した額
※地方公共団体では一般的にマイナスとなる

主な増減の内容

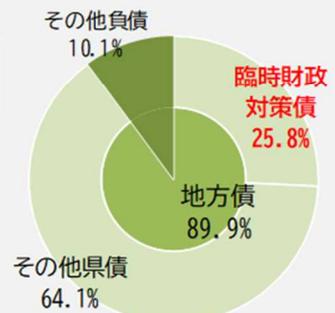
- 有形固定資産は、減価償却が進んだこと
により減少しました。
- 負債は、地方債のうち臨時財政対策債の
減少により減少しました。
- 資産の減少額が、負債の減少額を大幅に
上回ったため、純資産は減少しました。

※臨時財政対策債とは

臨時財政対策債とは、国の財源不足により地方交付税が不足した際に補填するために発行している特例的な地方債であり、償還費用は後年度に地方交付税で措置されます。

令和6年度は地方債の合計額が1兆2,219億円、そのうち臨時財政対策債は3,502億円となっています。

負債の 構成比



● 県民一人あたりの貸借対照表

(単位：円)

科目名	R6年度	R5年度	科目名	R6年度	R5年度
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	1,545,888	1,571,270	固定負債	1,392,579	1,387,208
有形固定資産	1,287,536	1,315,216	地方債	1,255,066	1,246,540
事業用資産	356,168	358,420	退職手当引当金	125,633	127,848
インフラ資産	919,397	944,563	損失補償等引当金	9,359	10,454
物品	11,971	12,233	その他	2,520	2,366
無形固定資産	40,181	39,503	流動負債	104,726	102,540
投資その他の資産	218,171	216,550	1年内償還予定地方債	91,245	90,598
投資及び出資金	63,059	62,084	賞与等引当金	11,293	10,530
長期延滞債権	9,841	9,523	その他	2,188	1,411
長期貸付金	34,994	36,605	負債合計	1,497,305	1,489,747
基金	120,616	118,078	【純資産の部】		
その他	△ 3,747	△ 3,455	固定資産等形成分	1,568,145	1,592,652
徴収不能引当金	△ 6,592	△ 6,284	余剰分(不足分)	△ 1,476,225	△ 1,468,131
流動資産	43,337	42,999	純資産合計	91,920	124,522
現金預金	20,249	20,815			
基金	18,596	18,310			
その他(短期貸付金等)	4,492	3,874			
資産合計	1,589,225	1,614,269	負債及び純資産合計	1,589,225	1,614,269

(※秋田県の人口 令和7年1月1日現在 907,593人 住民基本台帳：総務省)

県民一人当たりの資産額は158万9千円、負債額は149万円7千円です。昨年度と比較すると資産は減少、負債は増加となりました。また、県民一人当たりの地方債は、固定負債に計上されている地方債と流動負債に計上されている1年内償還予定地方債を合わせた134万6千円となり、昨年度より9千円増加しました。

● 目的別の有形固定資産

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	警察	合計
事業用資産	17,699	126,826	26,465	14,598	77,607	36,222	23,839	323,255
インフラ資産	818,768	-	-	-	15,328	-	342	834,439
物品	2,717	6,201	89	193	1,063	182	419	10,865
合計	839,184	133,027	26,554	14,792	93,999	36,404	24,600	1,168,559
全体に占める割合	71.8%	11.4%	2.3%	1.3%	8.0%	3.1%	2.1%	100%

有形固定資産を金額の大きい方から順に見ると、生活インフラ・国土保全、教育、産業振興となります。生活インフラ・国土保全の中では、道路施設等のインフラ資産に関する資産が大きな割合を占めています。

3 行政コスト計算書

会計期間中の資産形成に結びつかない経常的な費用と経常的な収益の取引高を表します。

(単位：億円)

経常費用

毎会計年度、経常的に発生する費用

- || 人件費
職員の給与や各種手当など、主に人にかかる費用
- || 引当金繰入額
引当金の当該年度発生額
※引当金・・・将来見込まれる費用や損失を予め計上するもの
- || 物件費等
旅費、委託料、消耗品や備品購入費などの消費的性質の経費
- || 減価償却費
耐用年数のある資産の、今年度の資産価値減少金額
- || 移転費用
補助金や社会保障給付、特別会計への財政支出など、他者・他会計への再分配にかかる費用

経常収益

毎会計年度、経常的に発生する収益

- || 使用料及び手数料
県有施設の手数料や各種許認可の手数料など、県が提供する行政サービスや利益の対価として徴収するもの

科目名	R6年度	R5年度	増減額
経常費用	4,880	4,865	15
業務費用	2,612	2,516	95
人件費	1,348	1,291	57
職員給与費	1,106	1,080	26
賞与等引当金繰入額	102	97	5
退職手当引当金繰入額	99	76	23
その他	41	38	3
物件費等	1,149	1,140	8
物件費	255	297	△ 42
維持補修費	461	407	54
減価償却費	432	437	△ 5
その他の業務費用	115	85	31
移転費用	2,268	2,349	△ 81
補助金等	2,125	2,203	△ 78
社会保障給付	70	75	△ 5
他会計への繰出金	64	64	△ 0
その他	9	6	3
経常収益	137	149	△ 11
使用料及び手数料	65	66	△ 1
その他	72	83	△ 11
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	4,742	4,716	26
臨時損失	373	152	222
臨時利益	15	9	6
臨時損益 (臨時損失－臨時利益)	358	143	216
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損益)	5,100	4,858	242

※臨時損益・・・資産の除売却に係る損益や、災害復旧事業費などの臨時的に発生する費用や収益。

主な増減の内容

- 経常費用は、人件費及び維持補修費等の増加により増加しました。
- 過年度の資産計上誤りの修正に伴い、臨時損失が大幅に増加しました。

県民一人当たりの行政コスト計算

(単位：円)

科目名	R6年度	R5年度
経常費用	537,635	526,119
業務費用	287,744	272,121
人件費	148,498	139,639
物件費等	126,557	123,327
その他の業務費用	12,689	9,154
移転費用	249,891	253,998
補助金等	234,143	238,285
社会保障給付	7,662	8,081
他会計への繰出金	7,045	6,942
その他	1,040	690
経常収益	15,142	16,089
使用料及び手数料	7,199	7,139
その他	7,943	8,950
純経常行政コスト	522,493	510,030
臨時損失	41,151	16,413
臨時利益	1,691	998
臨時損益	39,460	15,414
純行政コスト	561,953	525,444

4 純資産変動計算書

会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表します。

(単位：億円)

科目名	R6年度	R5年度	増減額
前年度末純資産残高	1,151	1,276	△ 125
純行政コスト (△)	△ 5,100	△ 4,858	△ 242
財源	4,753	4,693	60
税金等	3,703	3,621	82
国県等補助金	1,051	1,073	△ 22
本年度差額 (純行政コスト+財源)	△ 347	△ 165	△ 182
その他の変動要因	30	40	△ 11
資産評価差額	△ 1	0	△ 2
無償所管換等	30	40	△ 10
その他	1	△ 2	3
本年度純資産変動額 (本年度差額+その他の変動要因)	△ 317	△ 125	△ 193
本年度末純資産残高 (前年度末純資産残高+本年度純資産変動額)	834	1,151	△ 317

純行政
コスト

行政コスト計算書より算出
される経常的な収支

行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動しており、純資産変動計算書上はマイナスで計上される

■本年度差額について

純行政コストと税金等の財源の比較により、純行政コストがどの程度税金等で賄われているかが分かります。

本年度差額がプラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことが分かります。

本年度差額がマイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを示しています。

様々な
変動要因

純資産の変動
要因

- || 税金等
地方税、地方交付税及び
地方譲与税等
- || 国県等補助金
国等からの補助金
(国庫支出金等)
- || 資産評価差額
有価証券等の評価差額
- || 無償所管換等
無償で譲渡または取得し
た固定資産の評価額等

主な増減 の内容

- 税金等の財源は増加しましたが、純行政コストの大幅な増加により、本年度差額は減少しました。

5 資金収支計算書

会計期間中の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表します。

(単位：億円)

業務活動 収支

経常的な行政
活動に関する
資金収支

- || 主な支出科目
職員給与、消耗品・備品の購入、各種補助金、社会保障給付など
- || 主な収入科目
県税、地方交付税交付金、国庫補助金など
- || 臨時支出・臨時収入
主に災害復旧事業にかかる支出や収入など

科目名	R6年度	R5年度	増減額
業務活動収支 A(b-a+d-c)	△ 291	△ 212	△ 79
業務支出 a	4,686	4,592	94
業務費用支出	2,418	2,243	174
人件費支出	1,385	1,268	116
物件費等支出	709	705	4
その他の支出	324	270	54
移転費用支出	2,268	2,349	△ 81
補助金等支出	2,125	2,203	△ 78
社会保障給付支出	70	75	△ 5
その他の支出	73	71	3
業務収入 b	4,428	4,414	14
税込等収入	3,869	3,761	109
国県等補助金収入	421	503	△ 83
使用料及び手数料収入	65	66	△ 1
その他の収入	73	84	△ 11
臨時支出 c	146	95	51
臨時収入 d	113	60	52

投資活動 収支

投資的な活動
に関する資金
収支

- || 主な支出科目
公共施設等の有形固定資産の形成、基金の積立、投資及び出資金に係る支出など
- || 主な収入科目
国庫補助金、基金取崩収入、貸付金にかかる元金回収収入など

投資活動収支 B(f-e)	432	311	121
投資活動支出 e	716	670	46
公共施設等整備費支出	151	144	7
基金積立金支出	304	306	△ 2
貸付金支出	262	220	41
投資活動収入 f	1,148	982	166
国県等補助金収入	517	509	8
基金取崩収入	300	178	122
貸付金元金回収収入	283	248	35
その他の収入	48	47	0

■国県等補助金収入について

国県等補助金収入は、業務支出の財源として充当したものは業務収入へ、投資活動支出の財源に充当したものは投資活動収入へ計上します。

(単位：億円)

財務活動 収支

外部からの資金
調達やその償還
に関する収支

- || 主な支出科目
県債の償還に係る支出
など
- || 主な収入科目
県債の発行による収入
など

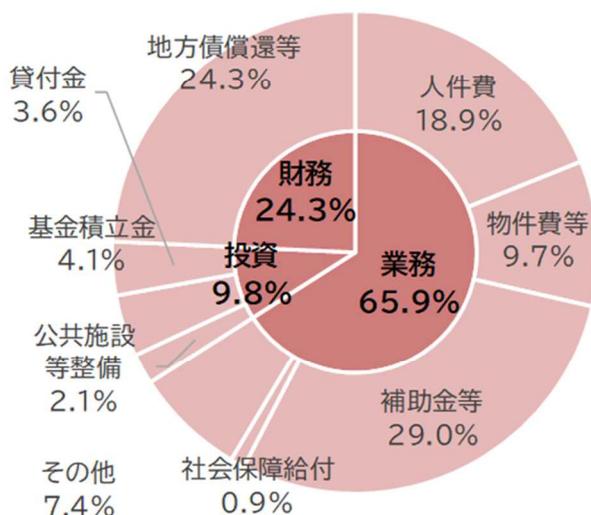
科目名	R6年度	R5年度	増減額
財務活動収支 C (h-g)	△ 150	△ 115	△ 34
財務活動支出 g	1,779	1,601	178
地方債償還支出	1,776	1,599	177
その他の支出	2	2	0
財務活動収入 h	1,629	1,486	143
地方債発行収入	1,626	1,484	143
その他の収入	2	2	0

本年度資金収支額 D (A+B+C)	△ 9	△ 17	8
前年度末資金残高 E	181	197	△ 17
本年度末資金残高 F (D+E)	172	181	△ 9
本年度末歳計外現金残高 G	12	12	0
本年度末現金預金残高 (F+G)	184	192	△ 9

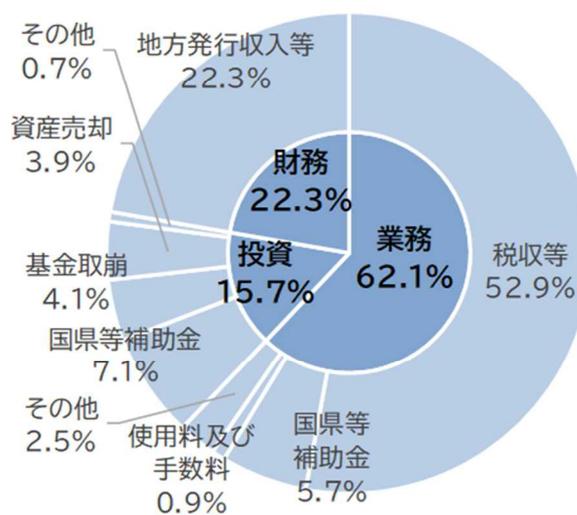
■歳計外現金について

歳計外現金とは、職員の給与にかかる所得税、住民税、入札保証金または契約保証金など、県の所有に属せずに保管している現金です。

支出の構成比



収入の構成比



主な増減の内容

- 業務活動収支は、人件費等の増加により減少しました。
- 投資活動収支は、基金取崩収入の増加により増加しました。
- 財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、減少しました。

6 指標による分析

財務書類から算定される財政指標について、(1)資産の分析、(2)資産と負債の比率、(3)負債の状況、(4)行政コストの状況、(5)受益者負担の状況の5つの視点から分析しています。

(1) 資産の状況・・・将来世代に残る資産はどのくらいあるか

県民一人当たり資産額

算定式	R6年度	R5年度	
資産合計	158.9万円	161.4万円	住民基本台帳人口一人当たりの資産額です。類似団体との比較に利用できますが、自治体の財政規模や地理的要件の違いなどに留意する必要があります。
住民基本台帳人口	($\Delta 2.50$ 万円)		

歳入額対資産比率

算定式	R6年度	R5年度	
資産合計	1.92年	2.09年	歳入総額に対する資産合計の比率です。これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、資産形成の度合いを測ることができます。
歳入総額	($\Delta 0.17$ 年)		

有形固定資産減価償却率

算定式	R6年度	R5年度	
償却資産の減価償却累計額	61.1%	59.0%	償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。非償却資産である土地や建設仮勘定のほか、物品を除いています。
償却資産の取得価額等	($+2.10$ %)		

(2) 資産と負債の比率・・・将来世代と現世代との負担の分担は適切か

純資産比率

算定式	R6年度	R5年度	
純資産	5.8%	7.7%	資産に対する純資産の割合です。保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを示しています。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資産を消費して便益を享受したことを意味し、純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。
資産合計	($\Delta 1.93$ %)		

将来世代負担比率

算定式	R6年度	R5年度	
地方債残高(特例地方債を除く)	71.9%	68.5%	形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合です。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。割合が高いほど将来世代の負担が大きいことを意味します。
有形・無形固定資産合計	(+3.34%)		

(3) 負債の状況・・・財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)

県民一人当たり負債額

算定式	R6年度	R5年度	
負債合計	149.7万円	149.0万円	住民基本台帳人口一人当たりの負債額です。類似団体との比較に利用できますが、自治体の財政規模の違いなどに留意する必要があります。
住民基本台帳人口	(+0.7万)		

業務・投資活動収支

算定式	R6年度	R5年度	
業務活動収支(支払利息を除く) + 投資活動収支(基金を除く)	20,645百万円 (△8,147百万円)	28,792百万円	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。

(4) 行政コストの状況・・・行政サービスは効率的に提供されているか

県民一人当たり行政コスト

算定式	R6年度	R5年度	
純行政コスト	56.2万円	52.5万円	住民基本台帳人口一人当たりの純行政コストです。類似団体との比較により、地方公共団体の効率性の度合いを分析することができます。
住民基本台帳人口	(+3.7万)		

(5) 受益者負担の状況・・・歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか

受益者負担比率

算定式	R6年度	R5年度	
経常収益	2.8%	3.1%	経常費用に対する経常収益の割合です。使用料・手数料などの行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。
経常費用	(△0.2%)		

III 令和6年度決算 全体・連結会計財務書類の解説

1 連結財務書類の作成目的

連結財務書類は、秋田県とその関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとられ、公的資金等によって形成された資産の状況や行政サービス提供に要したコスト等を総合的に明らかにすることを目的として作成しています。

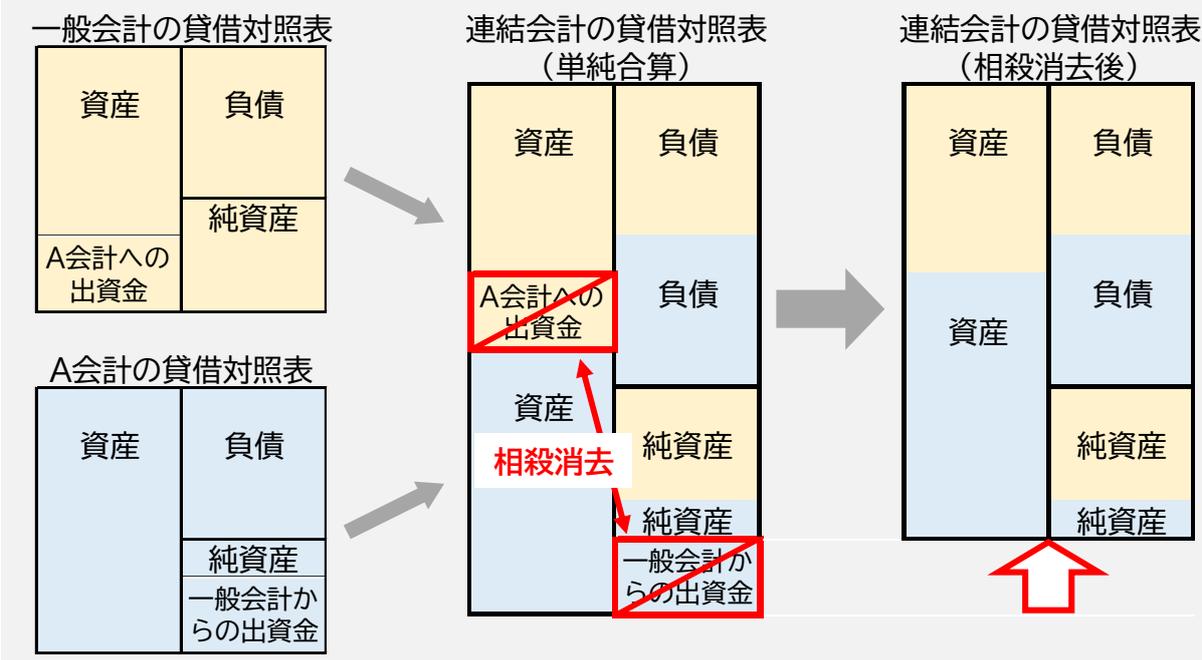
本県では、地方公営事業会計及び地方独立行政法人、地方公社については全部連結の対象としています。第三セクター等については、資本金等の25%以上を出資し、役員の派遣または財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を全部連結の対象としています。なお、全体会計及び連結会計の対象となっている会計等の一覧は、P.2の「各財務書類の作成対象範囲」に掲載しています。

2 連結財務書類のポイント

全体・連結会計の財務書類作成に当たっては、次のような調整を行っています。

- 可能な限り統一された会計処理を行うため、連結対象団体等が法定の会計基準により作成している決算書類について、読替えや修正をしたうえで連結しています。
- 県と連結対象団体等をひとつの行政サービスの実施主体とみなすため、会計相互間の債権債務や取引(例:資金の出資と受入、補助金の支出と収入など)は内部取引として相殺消去します。

【相殺消去のイメージ】



3 全体・連結貸借対照表

(単位：億円)

科目名	R6年度			R5年度	連結 対前年度 増減額
	一般会計等	全体	連結	連結	
【資産の部】					
固定資産	14,030	15,812	16,412	16,862	△ 451
有形固定資産	11,686	13,409	13,882	14,318	△ 436
事業用資産	3,233	3,234	3,654	3,749	△ 95
インフラ資産	8,344	9,877	9,877	10,203	△ 326
物品	109	299	352	366	△ 14
無形固定資産	365	395	397	395	1
投資その他の資産	1,980	2,007	2,133	2,149	△ 16
流動資産	393	700	3,765	4,080	△ 315
資産合計	14,424	16,512	20,177	20,942	△ 766
【負債の部】					
固定負債	12,639	13,668	13,854	14,068	△ 214
流動負債	950	993	3,881	4,156	△ 274
負債合計	13,589	14,661	17,735	18,223	△ 488
【純資産の部】					
固定資産等形成分	14,232	16,014	16,614	17,060	△ 446
余剰分（不足分）	△ 13,398	△ 14,163	△ 14,172	△ 14,341	169
純資産合計	834	1,851	2,441	2,719	△ 278
負債及び純資産合計	14,424	16,512	20,177	20,942	△ 766

- ・ 全体の資産合計は、一般会計等の1.14倍で、1兆6,512億円です。主なものは、宅地造成事業、港湾整備事業、電気事業、工業用水道事業及び下水道事業の有形固定資産です。
- ・ 連結の資産合計は、一般会計等の1.40倍で、2兆177億円です。主なものは、秋田県信用保証協会の流動資産及び(公財)秋田県林業公社の投資及びその他の資産です。
- ・ 全体の負債合計は、一般会計等の1.08倍で、1兆4,661億円です。主なものは、下水道事業の固定負債です。
- ・ 連結の負債合計は、一般会計等の1.31倍で、1兆7,735億円です。主なものは、秋田県信用保証協会の流動負債及び(公財)秋田県林業公社の固定負債です。

4 全体・連結行政コスト計算書

(単位：億円)

科目名	R6年度			R5年度	連結 対前年度 増減額
	一般会計等	全体	連結	連結	
経常費用	4,880	5,851	6,186	6,217	△ 31
業務費用	2,612	2,744	3,214	3,128	87
人件費	1,348	1,356	1,499	1,440	59
物件費等	1,149	1,269	1,566	1,565	1
その他の業務費用	115	119	149	122	27
移転費用	2,268	3,107	2,972	3,089	△ 117
補助金等	2,125	3,028	2,891	3,006	△ 115
社会保障給付	70	70	70	75	△ 5
他会計への繰出金	64	-	-	-	-
その他	9	10	11	8	2
経常収益	137	273	629	625	4
使用料及び手数料	65	157	247	251	△ 4
その他	72	116	382	374	8
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	4,742	5,578	5,557	5,591	△ 34
臨時損失	373	430	497	221	277
臨時利益	15	16	62	92	△ 29
臨時損益 (臨時損失－臨時利益)	358	414	435	129	306
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損益)	5,100	5,992	5,992	5,720	272

- ・ 全体の純行政コストは一般会計等の 1.17 倍で、5,992 億円です。
- ・ 連結の純行政コストは一般会計等の 1.17 倍で、5,992 億円です。前年度と比較して 272 億円増加しました。

5 全体・連結純資産変動計算書

(単位：億円)

科目名	R6年度			R5年度	連結 対前年度 増減額
	一般会計等	全体	連結	連結	
前年度末純資産残高	1,151	2,128	2,719	2,721	△ 2
純行政コスト (△)	△ 5,100	△ 5,992	△ 5,992	△ 5,720	△ 272
財源	4,753	5,643	5,658	5,637	20
税金等	3,703	4,350	4,354	4,314	40
国県等補助金	1,051	1,293	1,303	1,323	△ 20
本年度差額	△ 347	△ 349	△ 334	△ 83	△ 252
その他の変動要因	30	72	57	81	△ 24
本年度純資産変動額	△ 317	△ 277	△ 278	△ 2	△ 276
本年度末純資産残高	834	1,851	2,441	2,719	△ 278

- ・ 全体の本年度末純資産残高は一般会計等の 2.22 倍で、1,851 億円です。財源は特に国民健康保険特別会計の税金等が多くの割合を占めています。
- ・ 連結の本年度末純資産残高は一般会計等の 2.93 倍で、2,441 億円です。前年度末と比較して 278 億円減少しました。

6 全体・連結資金収支計算書

(単位：億円)

科目名	R6年度			R5年度	連結 対前年度 増減額
	一般会計等	全体	連結	連結	
業務活動収支	△ 291	△ 291			
投資活動収支	432	466			
財務活動収支	△ 150	△ 153			
本年度資金収支額	△ 9	22	24	13	11
前年度末資金残高	181	434	646	637	9
比例連結割合変更に伴う差額				△ 4	4
本年度末資金残高	172	456	669	646	24
本年度末歳計外現金残高	12	16	16	16	1
本年度末現金預金残高	184	472	686	661	24

- ・ 全体の本年度末現金預金残高は一般会計等の 2.57 倍で、472 億円です。
- ・ 連結の本年度末現金預金残高は一般会計等の 3.73 倍で、686 億円です。前年度末と比較して 24 億円増加となりました。

令和6年度秋田県の財務書類
(令和8年3月)

【問い合わせ先】

秋田県秋田市山王四丁目1-1

秋田県出納局会計課

電 話 018-860-2721

FAX 018-860-3927